

令和5年5月8日

中部地方整備局

民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します
～令和5年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施～

令和5年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）第1回募集分について、中部地方整備局管内から下記の事業が決定されましたのでお知らせします。

（詳細は別添2参照）

中部地方整備局管内の実施事業

調 査 名	実施主体
高山駅周辺における交流・生活支援・賑わい創出のための基盤整備検討調査	高山市
大内新田地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査	静岡市
富士駅北口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	富士市
焼津駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	焼津市
富田山公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	一宮市

配布資料

- 別添1 : 令和5年度第1回実施事業一覧＜中部地方整備局管内分＞
別添2 : 令和5年度第1回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
別添3 : 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要
参考資料：国土交通省（本省）プレスリリース資料（抜粋）

※詳細は、国土交通省ホームページをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

配 布 先

中部地方整備局記者クラブ

問合せ先

中部地方整備局 企画部 広域計画課 課 長 ごとう 後藤 こうじ 功次

建設専門官 なかもと 中本 ありとも 有朋

TEL：052-953-8129 FAX：052-953-8294

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
たかやま 高山駅周辺における交流・生活支援・賑わい創出のための基盤整備検討調査	たかやまし 高山市	岐阜県 たかやまし 高山市	J R高山駅及び周辺地区は、飛騨地域における公共交通の重要な結節点であり、高山駅の橋上駅化、東西自由通路などの整備により駅を中心とした東西の往来がしやすい環境が整ったものの駅周辺における既存の公共施設の老朽化による施設の再整備や効果的な機能集約が求められていることから民間事業者による交通施設の配置改善や賑わい創出イベント等と合わせ、複合・多機能施設整備等に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	16,000	8,000
おおうち しんでん 大内新田地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査	しずおかし 静岡市	静岡県 しずおかし 静岡市	国道1号BPや主要地方道静岡清水線に隣接し交通アクセスが良く、地域の核となるポテンシャルを有している大内新田地区においては、人口減少等により賑わいが低下しており、広域から人を呼び込むことで交流人口の増加が必要であるため、民間事業者によるスポーツイベント等の開催やPPP/PFIを活用した公園・多目的広場・生涯学習交流館の管理運営と合わせて、公園・駐車場整備・多目的広場に係る基本計画の策定やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	50,000	25,000
ふじ 富士駅北口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	ふじし 富士市	静岡県 ふじし 富士市	J R富士駅の北側に位置する富士駅北口周辺地区は、中心市街地としての賑わい・交流拠点の形成、駅前広場等の交通結節機能の強化を図るため、民間事業者による市街地再開発事業や公共空間を活用したイベント等と合わせて、駅前広場等の整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	26,500	13,250
やいづ 焼津駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	やいづし 焼津市	静岡県 やいづし 焼津市	市の中心市街地である焼津駅周辺地区において、駅舎や自由通路の老朽化や2階改札口までの動線の円滑化などに対応する交通結節点の機能強化、駅前広場などの公共空間を活用したにぎわい・交流の創出を図るため、民間事業者による再開発事業やイベント等と合わせて、駅前広場及び公共公益複合施設整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	30,000	15,000
とみたやま 富田山公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	いちのみやし 一宮市	愛知県 いちのみやし 一宮市	富田山公園は、宿泊施設や屋外プール施設の廃止により、利用者の減少が続いており、官民連携による施設跡地を利活用した新たな賑わいを創出するため、民間事業者によるイベント等の開催や公園再整備に係る概略設計及び収益施設整備等におけるPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	48,000	24,000

高山駅周辺における交流・生活支援・賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 中心市街地に位置するJR高山駅及び周辺地区は、国内外から多くの観光客を受け入れる国際観光都市飛騨高山の玄関口であるとともに、飛騨地域における公共交通の重要な結節点である。
- 高山駅東地区は、古い町並や商店街などを有し、国内外から多くの観光客が訪れる地区となっている一方、駅西地区は市民利用を主目的とする公共施設や商業施設を有する地区となっている。
- 高山駅の橋上駅舎化、東西自由通路やJRアンダーパスの整備などにより、駅を中心として東西の往来がしやすい環境が整ったものの、市民文化会館など既存の公共施設の老朽化への対応、商業と居住の調和した環境の形成が求められている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H31.3 高山駅周辺土地区画整理事業の完了
（橋上駅舎、東西自由通路、JRアンダーパス、駅前広場等の整備）
- ・R2.3 高山市第八次総合計画に高山駅西地区における施設整備を位置づけ
- ・R5.3 高山駅西地区まちづくり構想の策定（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による複合・多機能施設の整備運営（令和10年度～）
- ・バス等の交通事業者と連携した停留所の配置改善及びダイヤの見直し等（令和10年度～）
- ・民間事業者等による賑わい創出イベントの開催（令和6年度～）

【調査箇所：岐阜県高山市】

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・既存の公共施設が老朽化しているため、施設の再整備や機能の効果的な整理・集約・付加などが求められている
- ・地区に適した景観の保全やゆとりのある空間の確保のため、公園や広場等のオープンスペースの整備が求められている
- ・公共交通利用者の減少、駅周辺の渋滞・駐車場不足に対応するため、道路などの基盤整備をはじめとした交通利便性の向上が求められている

(4) 【調査内容】

- ①複合・多機能施設整備及び既存公共施設（駐車場・公園）の再整備に係る概略検討
- ②複合・多機能施設の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間のノウハウを活かした魅力ある機能の付加、効果的かつ効率的な運営
- ・交通機能の利便性向上による地域活性化の面的なひろがりの創出

大内新田地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大内新田地区は、当初、病院建設を予定していたが、平成27年に病院の方針転換により当該地での建設は中止になった。
- 平成30年より地元連合自治会と、当該地の土地利用方針について継続的に協議を重ね、「公園」、「多目的広場」、「生涯学習交流館」を導入し、これらの機能を相互に連携させることにより地域の活性化を図ることで合意している。
- 当該地は国道1号BPや主要地方道静岡清水線に隣接していることから交通アクセスがよく、さらに3.4haと広い敷地を有しているため、地域の核となり、賑わい創出ができるポテンシャルを有している。

しずおか

【調査箇所：静岡県静岡市】

位置図

清水区
大内新田

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成30年5月 連合自治会より土地活用の要望書提出
 - ・その後、継続的に意見交換会を実施
- 令和4年7月 土地利用方針のパブリックコメント
 - ・民間活力導入による魅力創出への期待
 - ・交通アクセスのよい公園への期待
- 令和4年7月 PPP/PFIプラットフォーム
 - ・進出に前向きな民間事業者を確認

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による公園・多目的広場・生涯学習交流館の管理運営（令和10年度～）
- ・民間事業者によるイベントの実施（サッカー大会、マルシェ等）（令和10年度～）
- ・スポーツ団体による福祉スポーツの認知向上イベントの開催（令和10年度～）
- ・地元自治会を中心とした多世代間交流イベントの実施（令和9年度～）
- ・観光地域づくり法人（DMO）などによる観光総合窓口の運営や、イベント等の実施（令和9年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

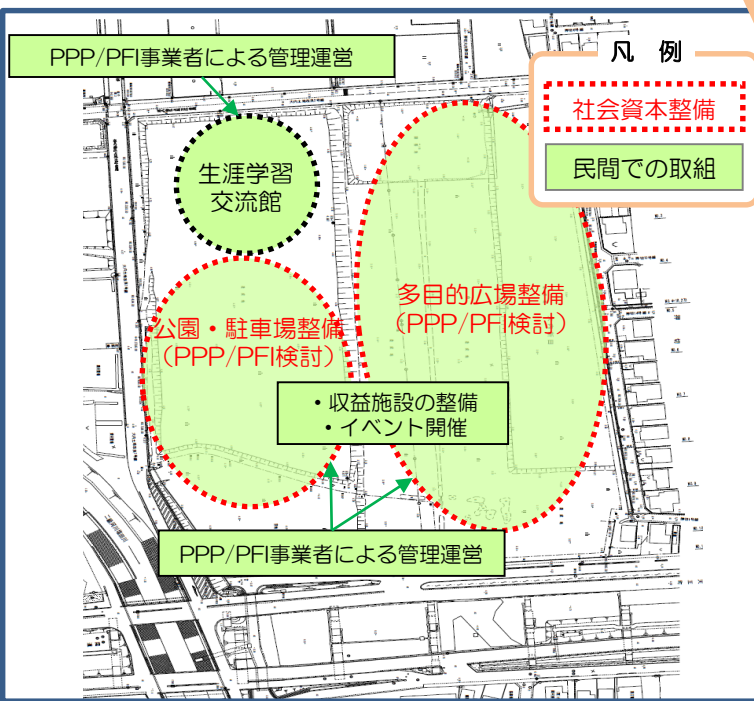
- ・人口減少等により清水区の賑わいが低下しており、広域から人を呼び込むことで交流人口の増加が必要
- ・イベント等が開催可能な広場整備が必要
- ・市民からの需要に応える駐車場が必要

(4) 【調査内容】

- ①公園・駐車場整備に関する基本計画の策定
- ②多目的広場整備に関する地質調査、概略設計
- ③公園・駐車場・多目的広場の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・広域から人が集まり、賑わい創出・交流人口の増加
- ・清水区の核となる多世代交流拠点の形成
- ・公園、多目的広場の維持管理費の低減、賃借料等による収入増

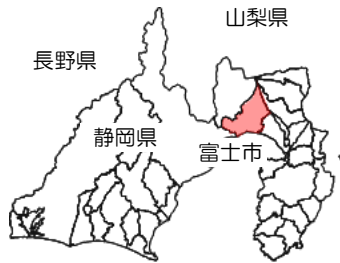


富士駅北口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 本地区は、富士市の中心駅であるJR富士駅の北側に位置しており、上位計画において、本市の都市拠点（玄関口）の1つとして位置付けられている一方で、中心市街地としての賑わい・交流拠点の形成、駅前広場等の交通結節機能の強化、居心地が良く歩いて楽しい街並みの形成などの課題を抱えている。
- 富士駅周辺地区の活性化・再生に向け、市民・事業者・行政が協働で策定した「富士駅周辺地区市街地総合再生基本計画」に基づき、組合施行の市街地再開発事業、駅前公益施設整備、駐車場の再編、道路・駅前広場整備を一体的に進め、富士山の景観を活かした機能的で魅力あふれる駅前空間の創出を図るとともに、エリア全体の賑わい・交流を生み出す取組を官民連携により進めている。
- 再開発事業等の整備効果を、周辺街区へ波及させるためには、ソフト事業を組み合わせた展開が必要であると考えており、国が推進する「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりに取り組み、令和3年度は、地元商店主やまちづくり有志らによる検討会を組織。令和4年度は、駅前商店街の道路を活用した社会実験を開催し、まちなかの新しい楽しみ方や過ごし方を官民連携で検討している。

【調査箇所：静岡県富士市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年12月 富士駅北口第一地区市街地再開発準備組合設立
- ・令和4年3月 富士駅北口第一地区第一種市街地再開発都市計画決定
- ・令和4年12月 富士駅北口都市機能整備構想策定



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・富士駅北口第一地区市街地再開発組合による市街地再開発事業（令和6年度～）
- ・富士駅北口まちなか空間活用推進計画を踏まえた公共空間活用イベントの実施（令和5年度～）
- ・PPP/PFI事業者による駐車場整備・管理運営（令和9年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・利用者の回遊性が乏しいことから、駅周辺の賑わい低下が懸念され、中心市街地における賑わい・交通拠点の形成、魅力的な施設や駅前広場の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①駅前広場整備・駐車場に係る概略検討
- ②駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺の回遊性向上による賑わいの創出
- ・駅前広場利用者の安全性、快適性の向上
- ・駅前広場、デッキ、公益施設を民間の再開発事業と一体的に整備することにより、富士山景観を活かした駅前空間としての価値・魅力の向上を図る

焼津駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○焼津市は、全国有数の遠洋・沖合漁業の基地として知られる焼津漁港を有し、市の中心市街地である焼津駅や焼津漁港周辺地区は、基幹産業である水産の要となる焼津漁港の発展とともに整備され栄えてきた。しかしながら、本地区の現状は、低未利用地の存在や、交流・滞留空間の不足等によるにぎわい喪失への対応が喫緊の課題となっている。また、JR焼津駅は、昭和50年建設の駅舎及び自由通路の老朽化への対応や、広場乗降場から駅舎2階改札口への垂直移動動線の円滑化などによる交通結節機能の強化が必要である。

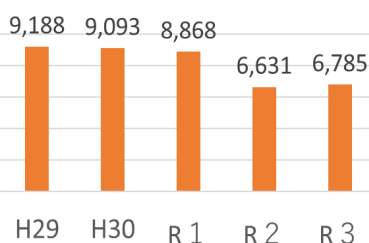
○都市計画マスタープランの地域のまちづくりの方針に基づき、焼津駅から焼津漁港（焼津地区・新港地区）周辺におけるにぎわいや交流を創出するため焼津駅前広場、道路空間、民間空地など官民のパブリック空間を人中心の空間として更なる活用を促進し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を図り、JR焼津駅まち空間の機能強化を推進することにより地区の価値や魅力の向上を目指す

【調査箇所：静岡県焼津市】

位置図



焼津駅1日あたり利用者(人)



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年5月 焼津市マスタープラン策定
- ・令和元年7月 焼津駅・焼津漁港周辺拠点整備基本構想策定
- ・令和3年7月 子育て支援拠点施設が開館
- ・令和3年9月 市役所新庁舎開庁

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・栄町第一地区市街地再開発準備組合による再開発事業の実施（令和8年度～）
- ・みんなのアソビプロジェクトによるイベントの開催（令和5年度～）
- ・駅前通り商店街組合による空き店舗を活用したリノベーション事業の実施（令和7年度～）

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

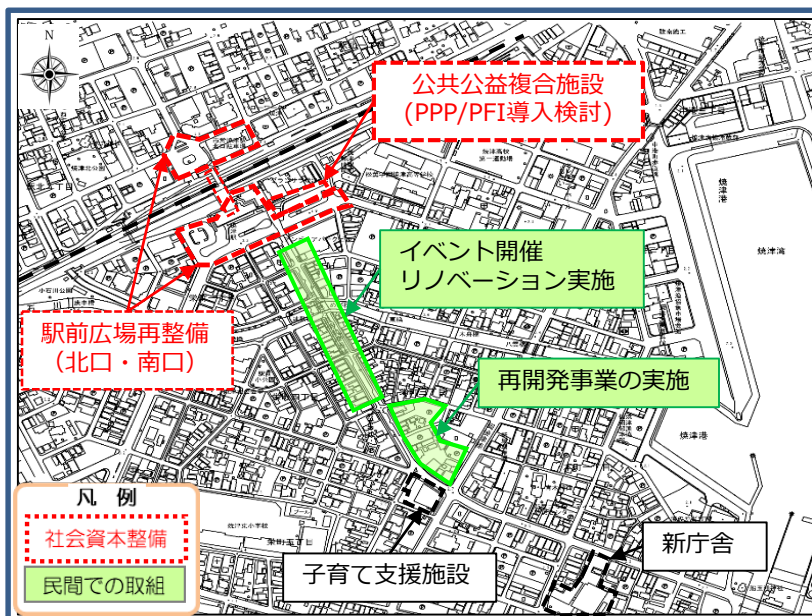
- ・駅舎と自由通路の老朽化や、広場乗降場所から2階改札口までの円滑かつ安全な垂直移動導線の確保。
- ・エリア内における交流機能が不足しており、駅前広場などのパブリックスペースにおいて滞留できる空間が必要。

(4)【調査内容】

- ①駅前広場の再整備に係る概略検討
- ②公共公益複合施設に係る概略検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・商業施設等の立地促進や公共交通の利用者増加
- ・焼津駅周辺エリアのにぎわい創出による経済波及効果
- ・定住・交流人口の増加及びエリア価値の向上（地価上昇）



富田山公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

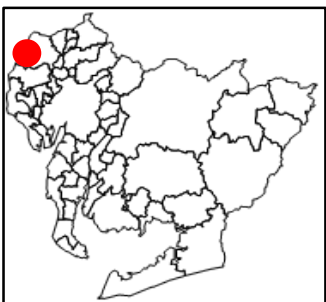
地域の特徴等

- 本市の西南に位置する 富田山公園は、かつて、宿泊施設（H28解体）と屋外プール（R4事業廃止）があり、地域のレクリエーション拠点として、活気ある公園であった。
- しかしながら、老朽化による施設の廃止に伴い、公園利用者数が減少しており、かつてのにぎわいを取り戻すため、官民連携による富田山公園の再整備の取組みについて、令和2年6月に改定した緑の基本計画に位置づけた。
- また、木曽川沿いの水辺空間を活かした観光エリアを創出し、公園の魅力向上、利用者増を図り、地域を活性化させる必要がある。

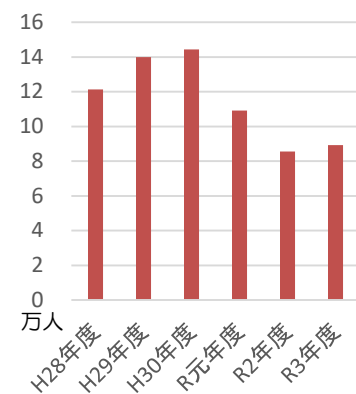
いちのみや

【調査箇所：愛知県一宮市】

位置図



富田山公園利用者数



※H28～H29.5
体育館改修工事中

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 令和 2年6月 一宮市都市計画マスタープラン策定
緑の基本計画改定
- ・ 令和 4年3月 設置管理許可により、エリアの一部
に、グランピング施設等を開設
- ・ 令和 5年3月 プール事業を廃止（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者による収益施設の建設
（令和8年度～）
- ・ PPP/PFI事業者による河川の水辺空間を活かした
観光イベント開催（令和8年度～）
- ・ 民間事業者が公園と連携したイベントを開催
（令和5年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

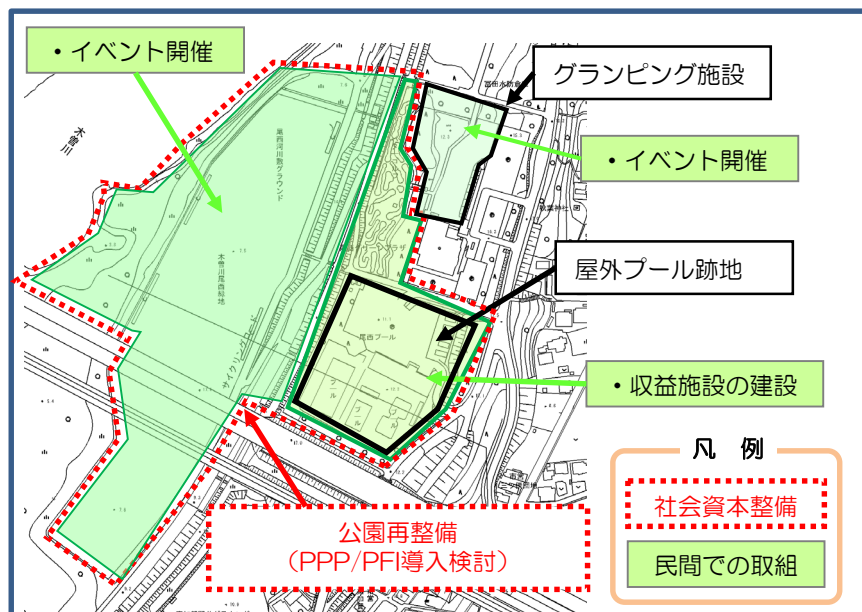
- ・ 屋外プール跡地の利活用については、民間活力を導入し、新たな賑わいを創出する公園として一体的な整備が必要
- ・ 民間の活動を活性化させるための河川区域での利用方針の検討が必要

(4) 【調査内容】

- ①公園再整備に係る基礎調査及び概略検討
- ②公園再整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 民間活力を導入した施設との一体整備により公園の魅力向上と利用者の増加、民間活動が活性化
- ・ 賑わいの創出及び交流人口増加による地域活性化



官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月17日	5月2日
第2回	4月17日～6月9日	8月上旬
第3回	6月中旬～7月上旬	9月上旬

(令和5年度予定)

【支援内容】

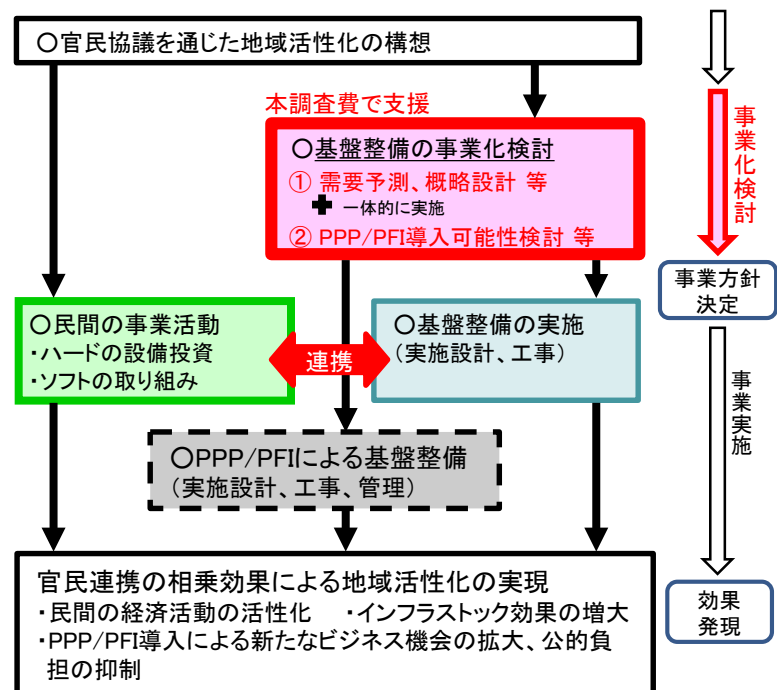
民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー



令和 5 年 5 月 2 日

国土政策局広域地方政策課

“地域活性化へ” 官民連携 14 事業の支援を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和5年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する14件の調査（道路・都市公園・市街地整備）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【添付資料】

- ・別添 1 令和5年度第1回実施事業一覧
- ・別添 2 令和5年度第1回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
- ・別添 3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 雪丸

主査 幾原、山城

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）

直通：03-5253-8360